

## ■平成 26 年度 議会運営委員会行政視察報告

委員 丸 山 広 司

議会運営委員会は、11月11日から13日までの3日間、大阪府高槻市、石川県金沢市、富山県富山市の3市において議会運営全般にわたり行政視察を行いました。

### 大阪府高槻市 議会運営について

高槻市は人口 355,484 人で市の面積が長岡市（約 891 平方キロメートル）の約 8 分の 1 弱の 105 平方キロメートルです。現議員数は 36 人（来年の一般選挙は 34 人）で、市民約 9,900 人（来年の選挙後は約 10,500 人）に対し議員 1 人の割合となっています。会派は無所属を含め 8 会派（長岡市は 7 会派）で、その内女性議員は 12 人（長岡市は 2 人）在籍しています。定例会の日程では、議案質疑、委員会付託、一日 2 常任委員会開催（3 月は予算審査のため一日 1 常任委員会）され、その後一般質問が行われる点は長岡市議会と少し異なります。開会時間は午前 10 時からで一般質問者はいつも 20 人位の議員が行い、本会議終了が午後 8 時を過ぎることもあり、集中力の維持、充実した議論や職員の時間外解消の点から日程の延期も検討課題とされているとのことです。市議会だよりでは、一般質問者が多いことからか、選考された 5 名の要約質問と答弁が無記名で掲載され、その他の質問は項目のみの記載となっています。



高槻市役所

### 石川県金沢市 議会運営について



金沢市役所

金沢市の人口は 452,660 人、面積（約 468 平方キロメートル）は長岡市の約半分ほどで議員数は 40 人（内女性 4 人）で 7 会派から構成されています。5 つの常任委員会があり各委員会は 8 人の委員で構成されています。常任委員会は、月 1 回開催され執行部からの報告を受け質疑応答のほかに報告事項以外の質問応答も行っています。3 月定例会では当初予算と関連議案審査のため 5 つの常任委員会により連合審査

会を開き総括質疑を実施しています。議会としての新たな取り組みとして一問一答方式か一括質問一括答弁かの選択制を導入し、通年議会を平成 26 年度から実施するなど議会活性化への努力がなされています。また、市民への定例月議会の報告と担当常任委員会で定めるテーマ報告・意見交換を年間 5 回実施しています。この市民との意見交換会は、時として厳しい意見が寄せられる一方で市民間ではおおむね好評を博しているとのこと。

## 富山県富山市 議会運営について

富山市の人口は 419,907 人、面積は長岡市の約 1.4 倍の 1,242 平方キロメートルで 40 人の議員（内女性 2 人）が 5 つの会派を構成しています。本会議は、一般質問、議案質疑と行われる点は長岡市議会と同じですが、発言時間において長岡市議会では答弁を含みおおむね一人 60 分としていますが、富山市議会では、答弁、再質問、再答弁の時間を含んで一人年間 90 分以内と会派所属議員数×90 分の会派持ち時間制を採っています。発言の順序においても長岡市議会が通告順であるのに対し議会運営委員会で決定しています。常任委員会は 4 つの委員会があり、人数は各 10 人で構成されおり、1 日に 2 つの委員会が開催（3 月定例会は各 3 日）されています。議会改革検討調査会において検討された、定例会開会日のおおむね 7 日前に財務部長から提出予定案件の概要説明を受ける「議案説明会」を実施している点は長岡市議会全体としてはない取り組みです。



富山市役所

この度の議会運営委員会行政視察地は、3 市とも長岡市より人口規模において大きな自治体であり（内 2 市は、県庁所在地）、各議会ともそれぞれの市規模に合った議会運営を構築している点において参考となりました。また、議会として「市民のための議会」で在ることを常に意識し、より良き議会を目指し努力する必要性を実感した視察でもありました。

## ■平成 26 度 総務委員会行政視察報告

委員 佐藤伸広

総務委員会は10月1日から10月3日の3日間、神奈川県相模原市、岐阜県大垣市、大阪府堺市で行政視察を行いました。

神奈川県相模原市

### 公共施設マネジメントについて 公共施設白書について



相模原市役所

相模原市では、「公共施設マネジメント」と「公共施設白書」について説明を受けました。相模原市は昭和29年の市制施行以来、急速に都市化が進み、多数の公共施設が整備されました。公共施設白書では昭和47年度から51年度の間、立て続けに施設整備された様子が見て取れ、更新時期は平成44年度から53年度に一齐にピークを迎えると試算されています。ピーク期全体の施設修繕、除却等に要する費用を10年間で約2,276億円程度と見込んでおり、将来コストが

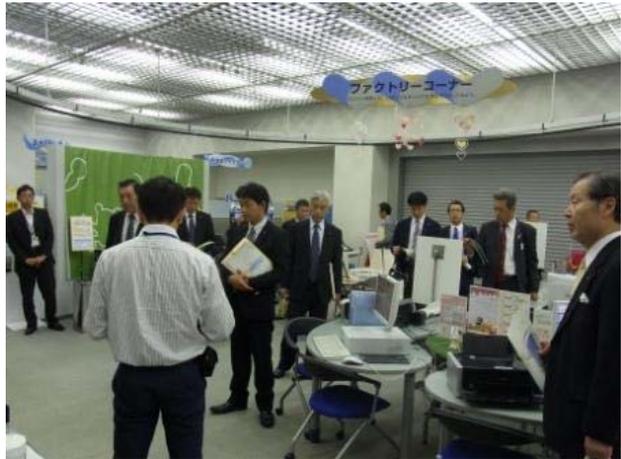
財政に及ぼす影響を公共施設マネジメントに反映させようとしています。また、同市の取り組みで特徴的なものは全庁的観点から公共施設をマネジメントする組織体制の構築を目指しているところです。また公共施設削減目標を数値化（今後30年間で20%の延べ床面積削減）し、その達成のため「まちづくりの戦略上重要なものを除き、原則、新規の施設整備を行わない」という厳しい市の基本原則を明らかにしています。これは施設整備に厳しい制限を加えるということであるため、賛否両論ありそうですが、実際、各課から上がる施設整備に係る予算要求に対して、公共施設マネジメントを推進する企画管理部経営管理課による査定が行われています。

岐阜県大垣市

### ICT戦略ビジョンについて

大垣市では、「ICT戦略ビジョン」についての説明を受け、大垣市情報工房の施設内覧を行いました。同市は、近年のインターネット環境や移動通信手段の急速な発展に行政が関わることを、これからの地域づくりや市民生活向上に欠かせない要素ととらえており、大垣市ICT戦略ビジョン策定に向け、市民のインターネット利用に関する実態調査などを実施し、課題の洗い出しを行いました。その結果ICTの利活用について①ICTに長けた人材育成②市民の安心、安全③地域コミュニティの活性化④産業発展に資する、といった4つ

の観点から、基本方針を確立するに至りました。より具体的なものとして、市内のインターネットの世帯利用率の現在数 85.5%を平成 24 年 4 月からの 4 年間で 90%まで向上させるという将来像に係る数値目標も設定しました。内覧を行った大垣市情報工房は同市戦略ビジョンを補完するための施設です。本年 10 月、11 月に行われるパソコン研修スケジュール表によれば、両月とも初心者向け講座 4 回、中級者以上向け講座 5 回と充実しており、特別研修以外は無料です。受講希望者が定員を上回ることがほとんどであり、ICT に対する市民の関心の高さも特筆すべき水準にあると思われました。



大垣市情報工房

大阪府堺市

## シティプロモーションについて



堺市役所

堺市では、「シティプロモーション」についての説明を受けました。同市の認識している問題点は、堺市と聞いてもイメージさせる地域資源が明確化されておらず、外部に堺の魅力が十分発信されていないということです。仁徳天皇陵が堺にある事さえ、対外的に十分に認知されていない事などを通じて、市は強い危機感を覚えたそうです。その後、市を PR するためシティプロモーション事業を展開します。①フリーペーパー『Sakaist』(12 万部)を発行し、首都圏を中心に

全国主要都市に配布されています。世界最大の古墳群や同市ゆかりの千利休などが精力的に紹介されています。②堺名誉大使、親善大使を委嘱し、市ゆかりの著名人が市の PR に一役買っています。その他にも③シナリオワークショップ④民間メディアとのタイアップ⑤シティプロモーション認定事業などを行い、市のイメージアップに貢献するイベントの実施については事業費の半額、100 万円を上限に補助も行っています。視察を通じて我々に強い印象を抱かせたのが、担当課長の熱意です。話術巧みでアイデアも豊富、堺市を PR するぞ！という意気込みにあふれた方でした。組織にとって人材こそ宝である、ということ再認識した視察でした。

## ■平成 26 年度 文教福祉委員会行政視察報告

副委員長 木島 祥 司

文教福祉委員会では、10月20日から22日の3日間、宮城県仙台市、東京都日野市、千葉県柏市にて行政視察を行いました。

宮城県仙台市

### 障害者総合支援センターについて

仙台市では、「仙台市障害者総合支援センター（ウェルサポートせんだい）」を視察しました。仙台市障害者総合支援センターは、これまであった

「仙台市障害者更生相談所」の機能を拡充して、平成25年1月にリニューアルオープンされた施設であり、従来対象としていた身体障害のある人に加え、近年新たに障害の範囲に加えられた「高次脳機能障害」や「難病」などの人に専門的な支援を行うことが、

この施設の大きな特徴です。主な業務内容は、高次脳機能障害者支援、中途視覚障害者支援、重度障害者コミュニケーション支援、障害者の健康づくり、テクノエイド推進などであり、併設する健康増進センターや発達相談支援センター、保健、医療、教育、就労等の関係機関と連携して人材の育成や事業を行っている仙台市の取り組みは、学ぶことが大いにあり、特に最近増加傾向にある高次脳機能障害や指定範囲が拡大される難病の支援などの取り組みは大変参考になりました。



仙台市障害者総合支援センター

東京都日野市

### 発達・教育支援センターについて



日野市発達・教育支援センター

日野市では、「発達・教育支援センター（エール）」を視察しました。この施設では、0歳から18歳までの子どもの育ちを切れ目なく支援しています。福祉と教育（教育委員会・小学校・中学校）が一体となって、日野市在住の本人や子どもの育ちや発達に不安を持つ家族とその関係者を対象に相談支援・発達支援・教育支援・療育支援を行っています。地域との連携も進めながら「気づく・育てる・見

守る・つなぐ」という視点で、自立した生活が営めるよう、将来を見据えた支援を目指しています。子どもたちの発達関係や教育関係の相談・支援を一本化して、子どもの発達や教育に関わる総合相談・支援（分かりやすく相談しやすい体制づくり）ができる組織が構築されています。福祉と教育が一体となった本人、その家族への総合的な支援は、全国的にも珍しく、画期的な取り組みと言えます。また、0歳から18歳まで一貫した切れ目のない支援を行うために、個別支援計画シート「かしのきシート」による継続的な見守りと、この計画シートに基づいて教育と福祉の連続した支援が受けられるようになっています。日野市での取り組みは生まれた時から18歳までの一貫した内容です。幼少期から思春期に至るまでに特化した取り組みは大変効果があるものだと思います。

千葉県柏市

## 長寿社会のまちづくりについて



柏市地域医療連携センター

柏市では、「長寿社会のまちづくり」について、柏市地域医療連携センターにて柏市・東大・UR都市機構の取り組みについて説明を受けました。豊四季台団地は、地域包括ケアシステムのモデル地域として事業計画がつけられ、団地内には、公園、サービス付き高齢者向け住宅、特別養護老人ホーム、認定こども園、商業施設、子育て支援施設などが、団地の建て替えと同時に敷地内に建設されています。行政の役割として、在宅医療を推進するための取り組みを積極的に行っており、市

町村が主体性を持ち地域の医師会等と連携して取り組むことが必要であるため、かかりつけ医のグループ形成（主治医、副主治医制）、急性増悪時における病院のバックアップ体制の確保、在宅医療多職種連携研修、訪問看護の充実強化などに取り組んでいます。さらに、医療職と介護職との連携強化のための中核拠点として、この団地内に平成26年4月に柏地域医療連携センターが設置され、運営が開始されました。地域包括ケアシステムの構築のためには、高齢者、子育て世帯の方が可能な限り住み慣れた地域で安心した生活を営めるよう、医療、介護の連携が不可欠であり、その中心に行政が責任を持つことが重要であると感じました。

## ■平成 26 年度 産業市民委員会行政視察報告

副委員長 高見美加

産業市民委員会では、10月15日から17日までの3日間、山口県周南市、兵庫県西宮市、奈良県奈良市を視察いたしました。

山口県周南市

### 周南コンベンションシティについて

周南市では、コンベンションを開催することにより、交流人口の増大を図り、地域の振興（地域経済の活性化、賑わいの創出、地域ブランドの確立、都市イメージの向上など）を目指し、①国内コンベンションの誘致促進②コンベンションの受け入れ体制の整備③アフターコンベンションの強化・充実の3つの柱を掲げ、施策展開がされています。①国内コンベンションの誘致として、総合スポーツセンター等体育施設を活用したスポーツコ



周南市文化会館

ンベンション、文化会館、美術博物館を活用した文化イベント、ホテル等の民間施設を活用した各種会合の誘致のほか、官民協働による積極的な誘致活動を促進しています。また、②コンベンションの受け入れ体制の整備として、開催補助金等の支援策の拡充、旅行会社等の民間への情報提供、おもてなしの向上のための人材育成、関連団体との連携による「コンベンション協会」の設立を行っています。③アフターコンベンションとしては、コンベンション参加者に対する市内滞在型観光への誘導、参加者と市民の交流、主催者に対するアフターセールス等を強化しています。これらの説明を受け、周南市文化会館やキリンビバレッジ周南総合スポーツセンターの視察をしました。

兵庫県西宮市

### 清酒の普及に関する条例について

西宮市は、「灘の酒」の生産地として日本有数の酒どころであることから、清酒による乾杯の習慣を広めることにより、清酒の普及を通じた日本文化への理解の促進に寄与するとともに、西宮の経済の振興及び文教住宅都市としての発展を図ることを目的として、平成25年7月は、商工会議所、西宮酒造家十日会（酒造メーカー大手4社）、観光協会、市長、市局長の16名からなる日本酒振興連絡協議会の設置しました。また、「新しい、日本酒の風景をつくろう。」をキャッチコピーに平成25年度35,000千円の総事業費による「西宮の日本酒」振興プロジェクトである「西宮酒ぐらルネサンスと食フェア」「酒蔵通り 光



西宮市役所

の宴」「にしのみや日本酒学校」「酒諸見好時（さけもろみこうじ）の発行」等のイベントを実施しています。これまでの成果、今後の事業継続のための地域振興、地場産業振興の事業展開、販売の数値目標についての説明も受けました。

## 奈良県奈良市

### 六次産業化について

奈良市では、農業を魅力ある産業にし、日本茶、清酒発祥の地である奈良を国内外にアピールするため本年4月、ブランド推進課が設置され、関連施策が実施されています。農林畜産業者と商工業者が連携して、市内の農林畜産物を使った新商品の開発の支援に対し、事務事業費、販路開拓費、試作・開発費を補助する「奈良市農商工連携新商品開発支援補助事業」に取り組んでいます。また、地場産食材利用率35%（平成25年度）から45%（平成29年度）を目標にする「奈良市学校給食地場食材利用拡大モデル事業」や奈良県産イチゴ「古都華」のブランド確立、生産量拡大、PR、販路拡大、加工品開発の協議のための「古都華広域連携協議会」を設置しました。さらに、国内で最初につくられた「大和茶」の知名度アップのための各種施設でのウェルカムドリンクの提供や姉妹都市フランス・ベルサイユ市での現地商談会、大和茶、奈良の日本酒セミナー、レセプションの開催を行っています。



奈良市役所

地方創生が叫ばれるなか、大きな岐路に立たされている日本の農林水産業ですが、そのなかで、有数の食の供給地である当市の今後の農業施策、本年6月制定された「長岡市日本酒で乾杯する条例」においては、今後の施策展開等が課題と認識しています。今回の視察を通し、今後の農業、商工業との連携施策を模索する上で大いに参考になる視察でありました。

## ■平成26年度 建設委員会行政視察報告

委員 藤井盛光

建設委員会では、10月14日から16日までの3日間、広島県福山市、兵庫県尼崎市、静岡県静岡市の3市を視察いたしました。

広島県福山市

### 福山駅周辺のまちづくりについて 自転車を利用しやすいまちづくりについて



福山駅周辺整備

福山市では「福山駅周辺のまちづくり」および「自転車を利用しやすいまちづくり」について現地視察と意見交換を行いました。環境面で低負荷ということ、維持管理が容易であること、健康面での有用性などから自転車の利用が再評価されています。しかしながら、利用が増えれば事故も増加するのは必然です。福山市においても自転車の事故は増加傾向であり、特に歩行者と自転車の事故が急増しています。自転車利用者と歩行者が共存する空間づくりを推進する観点から、福山市は学

識経験者、市民代表、行政関係者から組織される「福山都市圏自転車走行空間整備懇談会」を設置し、自転車利用に関する調査研究を行い、安全面の確保と自転車マナーの向上、道路空間の有効活用を軸とした整備計画づくりに取り組んでいます。具体的施策として福山駅を中心とした5キロメートル圏内において、歩道の中央に分離帯を設置することや、車道の端を青く塗るなど、自転車が他の歩行者や自動車と安全に共存できる空間づくりに取り組んでいます。長岡市においても自転車と歩行者の接触事故の事例が増えてきており、同様の対策がなされていますが、わかりやすさの面では福山市に学ぶところがあると思いました。

兵庫県尼崎市

### 下水道浸水対策事業について

尼崎市では「下水道浸水対策事業」について意見交換を行いました。大阪湾に面する尼崎市は、海拔0メートル以下の地域が全市の3分の1を占めており、下水道の雨水排水能力を超える豪雨から生じる水害に悩まされてきました。昭和初期から阪神工業地帯の中核都市として発展を遂げた尼崎市は、大量に必要な工業用水として地下水を利用したことにより、地盤沈下を引き起こし、生じた低地帯においては雨水の自然排水が不可能となっていました。そんな中、昭和25年のジェーン台風により発生した高潮被害を受けて、尼崎市は昭和28年

から浸水対策としての下水道事業に着手し、今日の整備率は 99.9%となっています。現在は浸水しやすい地域への周知を徹底するとともに、下水道の能力向上とあわせて雨水浸透施設や学校校庭貯留施設の整備により、水害への備えを固めているところです。長岡市も水害被害に対して柿川放水路事業を始めとして種々取り組んでおりますが、尼崎市は面積が約 50 平方キロメートルと長岡市の 5%ほどしかないことから、長岡市において参考にする際には単位面積当たりのインフラ整備という視点も考慮する必要があると思いました。



尼崎市役所

静岡県静岡市

## 道路台帳のホームページ公開とその活用方法について

静岡市では「道路台帳のホームページ公開とその活用方法」について意見交換いたしました。道路台帳には道路区域などが記載されており、道路法が及ぶ範囲を明確にし、各種工事の際の境界線を施工業者が確認するために必要な精密地図です。静岡市ではこれまで市の窓口で紙ベースの道路台帳を公開していたものを、ホームページ上でどこからでも確認できる



静岡市役所

ようになりました。これにより業者側の利便性が高まるのと同時に、市職員の業務も軽減され、現在のところ大きな問題は確認されていないようです。執行部側の業務が効率化されたことから、一定の行政コスト削減の効果もあるようです。

一つ気になったのは、オンライン化した結果、一切の紙媒体の道路台帳も廃止したということです。データのバックアップは万全ということでしたが、本当にいざという事態に備えて、やはり紙ベースのものを最低限残しておくべきではないかと思いました。長岡市もこの事業

に現在取り組んでおり、市議会としても今回の視察で得た経験を市政に反映してまいります。